

**産業構造審議会
環境部会 地球環境小委員会
電子・電機・産業機械等ワーキンググループ
資料**

2013. 4. 9

- 工業会概要
- 建設機械産業の特徴
- 2011年規制の影響
- 課題

一般社団法人 日本建設機械工業会

工業会概要

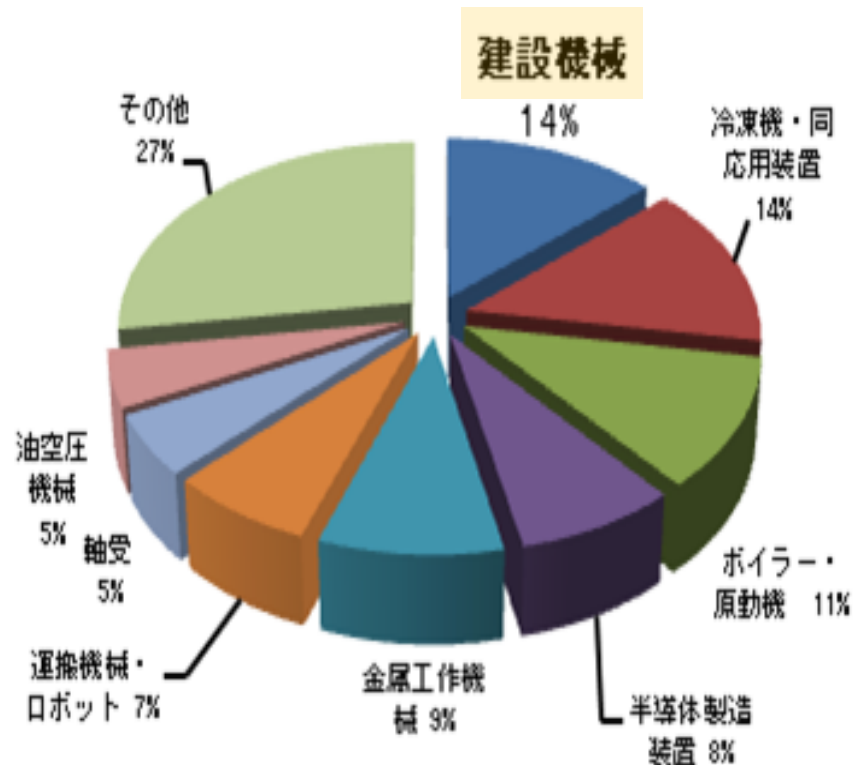
- (1)沿 革 1990年6月 社団法人 日本建設機械工業会設立
(それ以前は 社団法人 日本産業機械工業会建設機械部会)
2011年9月 一般社団法人 日本建設機械工業会へ改組
- (2)目 的 我が国建設機械産業の健全な発展を図り、もって我が国経済
の発展と国民生活の向上に資すること。
- (3)工業会の規模
- ①会員数 67社
- ②販売額 2兆3,500億円(平成23年度実績 国内販売+輸出、
工業会統計、海外生産分を含まず)
- ③組織率 97%
- (4)工業会の環境対応 自主行動計画(1990年を基準年として、2008
—2012年の平均で、製造に係るエネルギー原単位を15%
削減する)を推進している。

建設機械産業の特徴

- ① 出荷先は海外7割、国内3割。(工業会統計)
- ② 国内需要は10年来のストック調整が進み、新車販売台数と中古車発生台数の比は1:1.2。(11年度工業会統計)
- ③ 大宗の企業はエンジンを社外のエンジン車両メーカより調達。
- ④ 産業部門における製造上の環境負荷割合は、0.1%(10年度 産構審・中環審報告書)、建設機械の使用上の同割合は、3.5%。(中環審第11次答申)
- ⑤ 国内生産の他、多くの機種で海外生産が行われている。(例、油圧ショベル海外生産比率42%、工業会調べ)
- ⑥ 海外における環境規制は、米国をはじめとしてエンジンのみを対象とするものが大宗であるのに対し、我が国では道路上、道路外で規制法体系が異なるのみならず、車両規制も存在するので対応製品の開発期間が長期化。(関係規制法:道路運送車両法、特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律)

産業の規模と国内販売台数

2012年の一般機械器具の生産割合



出典: 経産省、生産動態統計

主な機種の新車販売台数

機種	2007年度	2011年度
ブルドーザ	1,500	840
油圧ショベル	33,010	22,660
ミニショベル	28,430	19,870
ホイールローダ	10,090	8,440
油圧クレーン	2,390	1,270
クローラキャリア	1,180	930
ローラ等	1,930	1,510
上記合計	78,530	55,520

(出典: 工業会統計)

中古車流通の状況

○震災復興のため、国内還流比率が上昇

○輸出比率は約7割、輸出に際しては低規制エンジンへの改装を行うこともありうる

(単位: 台)

	2007年度	2011年度
中古車発生台数(A)	125,260	63,650
国内再還流	34,450	19,490
輸出	90,810	44,160
輸出比率	72.5%	69.4%
新車販売台数(B)	75,750	53,300
中古車発生比率(A)/(B)	165.4%	119.4%

出典: 工業会調べ

2011年規制の影響

◎開発期間の長期化

4月から規制の開始されたD5クラスについては、2006年規制適合車の届出済型式数 198 型式に対して、2011年規制適合車は生産猶予期間終了（2013年3月末）時点で37型式しか届け出されていない。（環境省HPより）

規制対応自動車の型式届出 ▼ → 規制対応自動車供給

エンジンメーカーの開発期間

建設機械メーカーの開発期間

規制内容の実施

規制対応建設機械の型式届出 ▲ → 規制対応建設機械供給

規制改正条項の施行 △ ← （生産猶予期間） → △

- ○改正規制の施行後も、対応する製品が供給できない。（売るものがない）
- 海外向け製品と二重開発を余儀なくされる。（コスト増要因）

◎公表価格の上昇

代表的な機種について、2006年規制適合車と 2011年規制適合車の公表価格を比較した場合、10～25%の範囲で上昇。（工業会調べ）

課題

【新規制対応機普及】

- ①価格アップによる新規制対応機への買い替え意欲の低下を招かないよう建設機械使用者への助成金制度や税制優遇制度などの支援策
- ②公共事業の事業者選定の際の総合評価方式において、新規制対応機の導入が優位なものとなる施策
- ③量の確保が優先され易い震災復興用建設機械への新規制対応機優遇策

課題

【規制の見直し】

- ④日本国内のオンロードとオフロードのハーモナイズ
(オンロード建設機械における少数特例制度の導入)
- ⑤欧米の規制とのハーモナイズ(車両規制、フリーアクセル黒煙試験等)。また、日本独自の規制が必要となるのであれば、それへの対応支援策

【その他】

- ⑥排出ガス規制の実効性を担保する適正燃料使用の喚起